

# 財 政 事 情 公 表



令和 7 年 1 1 月 3 0 日

兵 庫 県 加 東 市



## ま え が き

財政事情の公表は、加東市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条第1項の規定により、年2回（上半期及び下半期）、本市の財政状況について市民の皆様に報告するものです。今回は令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の予算の執行状況及び財産の現状並びに令和6年度決算の概要等について報告いたします。

令和7年11月30日

加東市長 岩 根 正

## 目 次

1. 令和7年度 予算執行状況	
(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	4
(3) 後期高齢者医療特別会計	7
(4) 介護保険保険事業特別会計	8
2. 市税の状況	
(1) 市民一人当たりの市税額	9
(2) 令和7年度現予算における市税の構成	9
3. 市有財産の状況	10
4. 借入金状況	
(1) 令和7年9月30日現在の地方債借入金現在高	12
(2) 市民一人当たりの地方債借入金残高	13
(3) 市民一人当たりの一時借入金残高	13
5. 令和6年度 歳入歳出決算額	14
6. 令和6年度 財政健全化判断比率等	18
7. 令和6年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） の使途について	19
8. 令和6年度 都市計画税の使途について	20

# 1. 令和7年度 予算執行状況

## (1) 一般会計

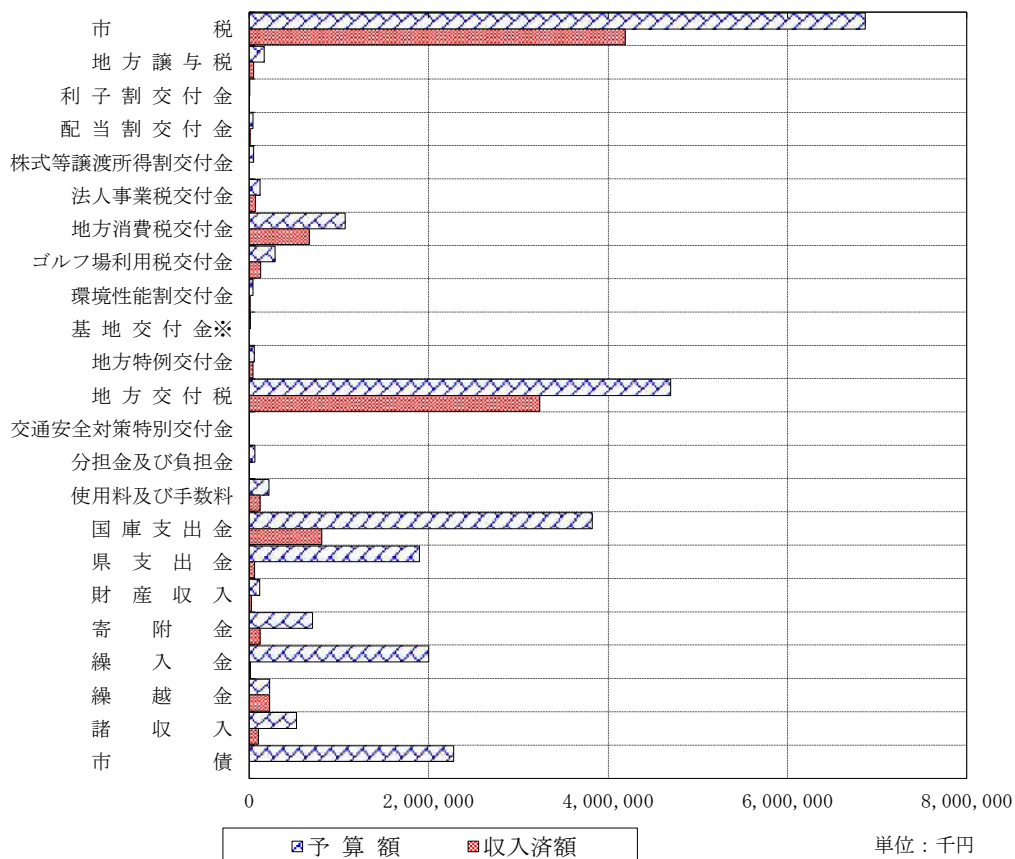
### 一般会計（歳入）

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
市 税	6,869,336	4,190,045	61.0
地 方 譲 与 税	169,000	50,827	30.1
利 子 割 交 付 金	6,000	3,556	59.3
配 当 割 交 付 金	43,000	12,743	29.6
株式等譲渡所得割交付金	50,000	0	0.0
法人事業税交付金	120,000	69,066	57.6
地方消費税交付金	1,070,000	670,076	62.6
ゴルフ場利用税交付金	290,000	127,587	44.0
環境性能割交付金	43,000	12,854	29.9
基 地 交 付 金※	15,000	0	0.0
地方特例交付金	58,000	44,033	75.9
地 方 交 付 税	4,700,000	3,240,053	68.9
交通安全対策特別交付金	4,000	2,059	51.5
分担金及び負担金	63,241	3,903	6.2
使用料及び手数料	223,488	120,739	54.0
国 庫 支 出 金	3,825,109	807,454	21.1
県 支 出 金	1,896,527	60,397	3.2
財 産 収 入	118,404	26,174	22.1
寄 附 金	706,300	121,560	17.2
繰 入 金	2,002,476	16,240	0.8
繰 越 金	231,134	231,135	100.0
諸 収 入	526,885	104,811	19.9
市 債	2,279,800	0	0.0
合 計	25,310,700	9,915,312	39.2

注) 収入済額（支出済額）は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります（他会計も同じ）。

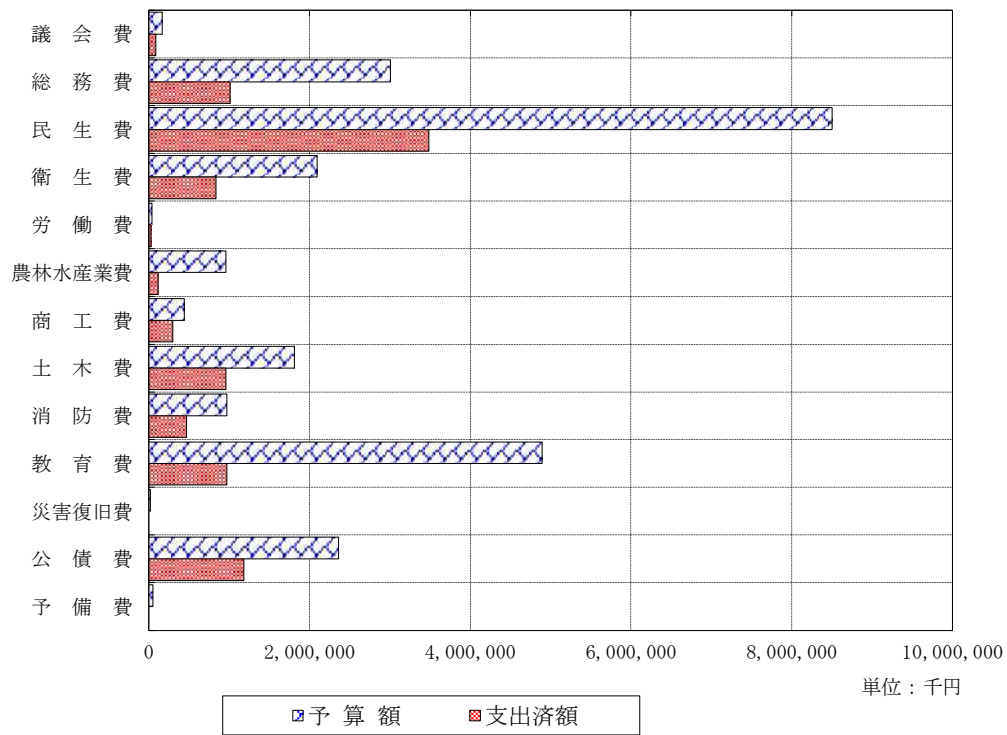
※「基地交付金」は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の略称



一般会計（歳出）

（単位：千円）

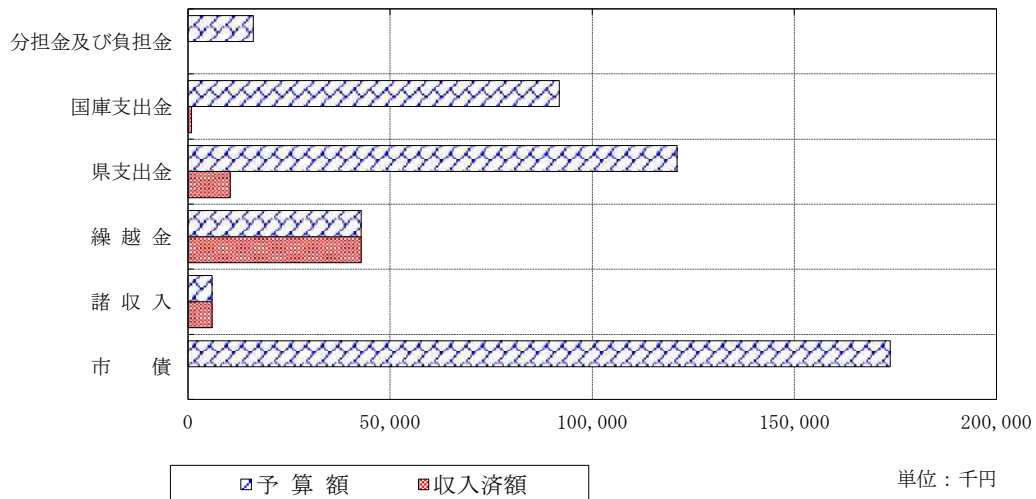
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
議 会 費	167,131	84,437	50.5
総 務 費	3,004,338	1,012,891	33.7
民 生 費	8,503,500	3,484,282	41.0
衛 生 費	2,094,533	833,767	39.8
労 働 費	38,746	26,585	68.6
農林水産業費	958,642	114,901	12.0
商 工 費	440,114	298,038	67.7
土 木 費	1,809,175	959,266	53.0
消 防 費	971,705	469,550	48.3
教 育 費	4,894,479	970,930	19.8
災害復旧費	19,200	0	0.0
公 債 費	2,359,137	1,183,304	50.2
予 備 費	50,000	0	0.0
合 計	25,310,700	9,437,951	37.3



一般会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

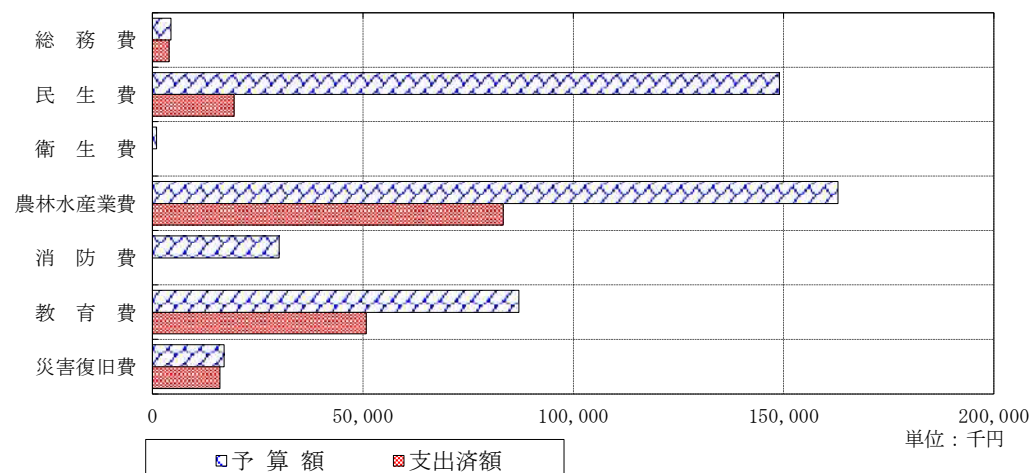
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
分担金及び負担金	16,229	0	0.0
国庫支出金	91,877	907	1.0
県支出金	120,941	10,521	8.7
繰越金	42,814	42,814	100.0
諸収入	6,000	6,000	100.0
市債	173,700	0	0.0
合 計	451,561	60,242	13.3



一般会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総務費	4,431	3,877	87.5
民生費	148,992	19,344	13.0
衛生費	908	0	0.0
農林水産業費	162,933	83,352	51.2
消防費	30,161	0	0.0
教育費	87,055	50,821	58.4
災害復旧費	17,081	16,073	94.1
合 計	451,561	173,467	38.4

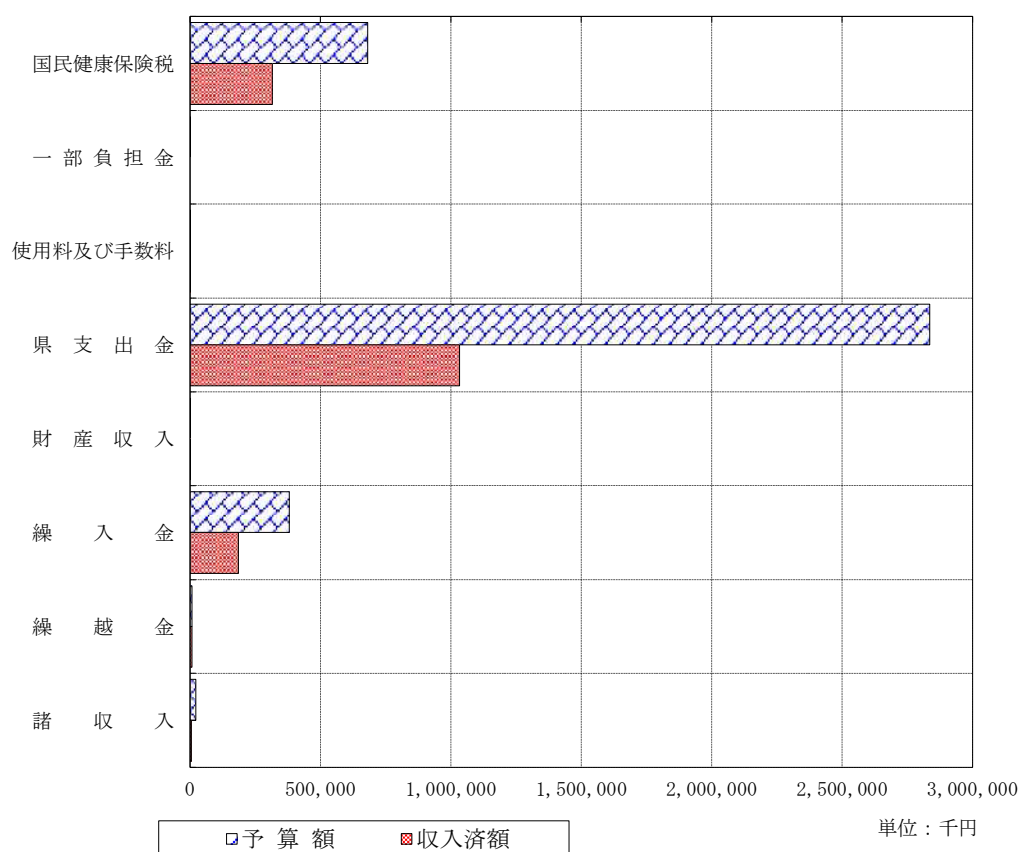


## (2) 国民健康保険特別会計

### 国民健康保険特別会計 (歳入)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国民健康保険税	681,652	316,025	46.4
一 部 負 担 金	2	0	0.0
使用料及び手数料	200	177	88.5
県 支 出 金	2,836,653	1,033,506	36.4
財 産 収 入	60	58	96.7
繰 入 金	380,450	185,001	48.6
繰 越 金	8,363	8,364	100.0
諸 収 入	21,954	5,476	24.9
合 計	3,929,334	1,548,607	39.4

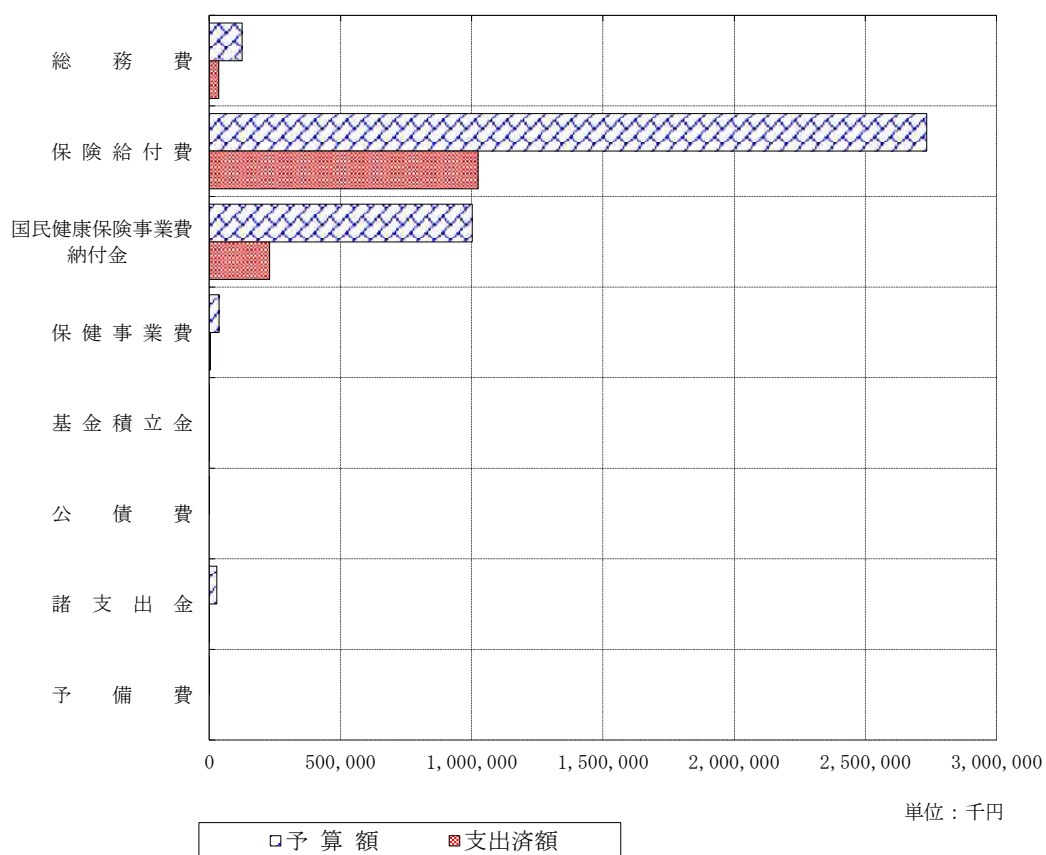




国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：千円）

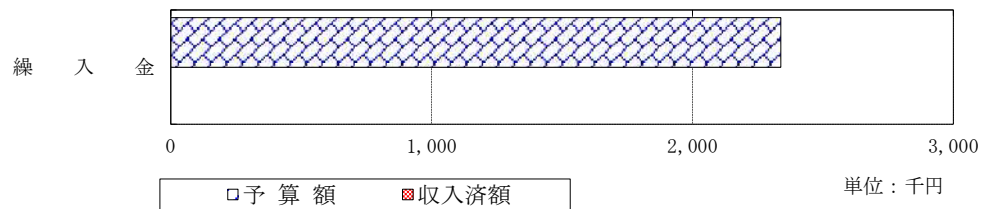
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	125,389	35,977	28.7
保 険 給 付 費	2,734,102	1,023,768	37.4
国民健康保険事業費納付金	1,002,339	230,538	23.0
保 健 事 業 費	36,883	4,164	11.3
基 金 積 立 金	60	58	96.7
公 債 費	300	0	0.0
諸 支 出 金	29,261	969	3.3
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	3,929,334	1,295,474	33.0



国民健康保険特別会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

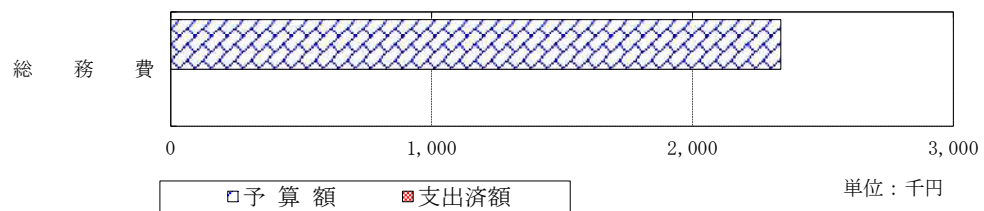
科目	予算額	収入済額	予算比率%
繰入金	2,338	0	0.0
合計	2,338	0	0.0



国民健康保険特別会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

科目	予算額	支出済額	予算比率%
総務費	2,338	0	0.0
合計	2,338	0	0.0

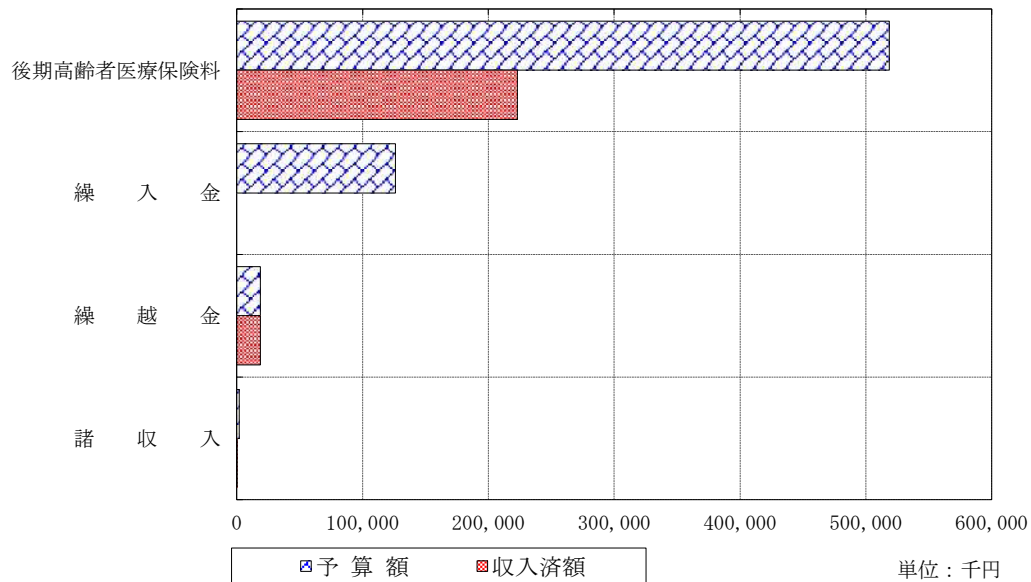


### (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計 (歳入)

(単位：千円)

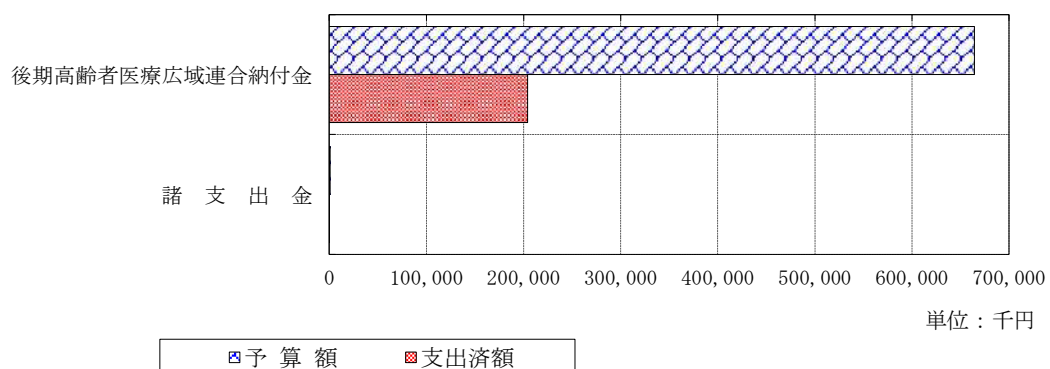
科目	予算額	収入済額	予算比率%
後期高齢者医療保険料	518,773	223,063	43.0
繰入金	126,182	0	0.0
繰越金	18,764	18,764	100.0
諸収入	1,871	147	7.9
合計	665,590	241,974	36.4



後期高齢者医療特別会計 (歳出)

(単位：千円)

科目	予算額	支出済額	予算比率%
後期高齢者医療広域連合納付金	664,560	204,310	30.7
諸支出金	1,030	424	41.2
合計	665,590	204,733	30.8

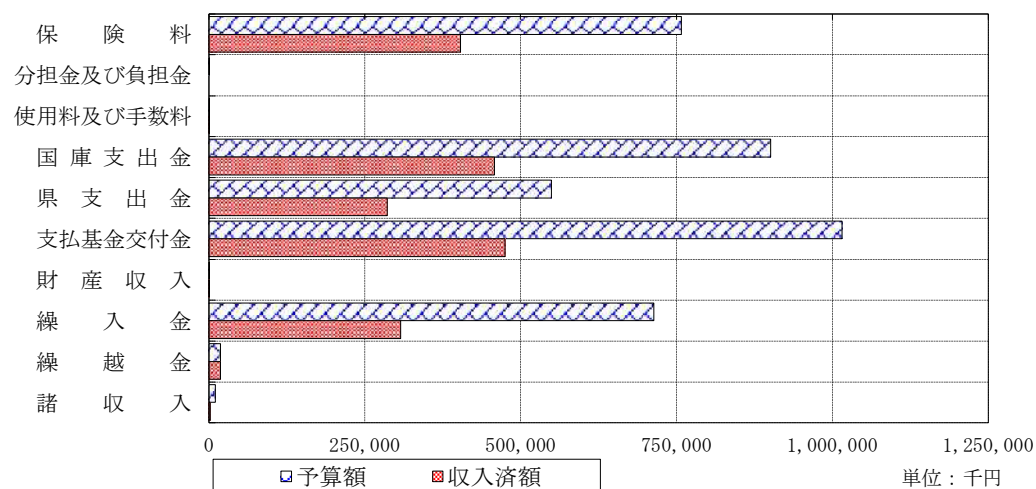


#### (4) 介護保険保険事業特別会計

介護保険保険事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

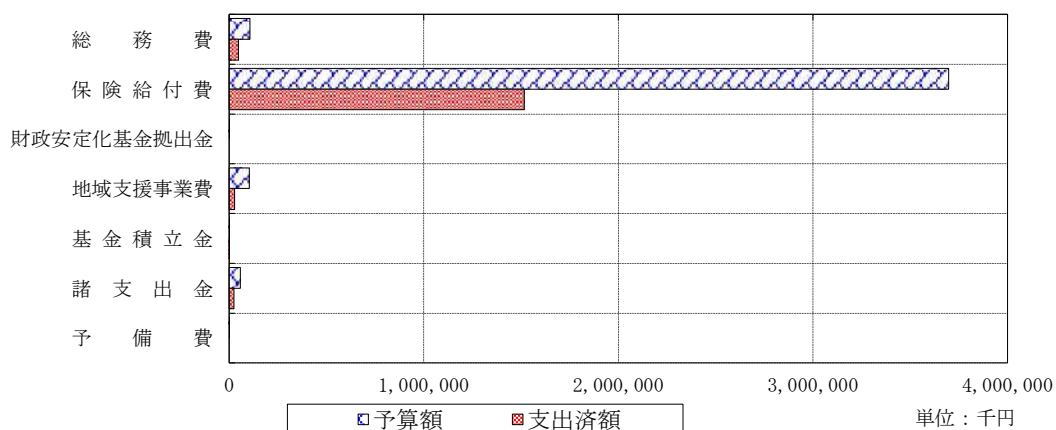
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
保 険 料	757,716	403,737	53.3
分担金及び負担金	30	0	0.0
使用料及び手数料	83	73	88.0
国 庫 支 出 金	901,217	457,774	50.8
県 支 出 金	549,769	286,166	52.1
支払基金交付金	1,015,900	475,079	46.8
財 産 収 入	475	305	64.2
繰 入 金	713,790	307,700	43.1
繰 越 金	18,299	18,300	100.0
諸 収 入	10,757	2,527	23.5
合 計	3,968,036	1,951,662	49.2



介護保険保険事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	108,612	49,242	45.3
保 険 給 付 費	3,696,858	1,516,784	41.0
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	103,429	28,863	27.9
基 金 積 立 金	476	305	64.1
諸 支 出 金	57,660	25,339	43.9
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	3,968,036	1,620,534	40.8



## 2. 市 税 の 状 況

### (1) 市民一人当たりの市税額

年 度	市 税 額 (円)	人 口 (人)	市税額(円) 人口
令和7年度(現予算)	6,869,336,000	39,133	175,538

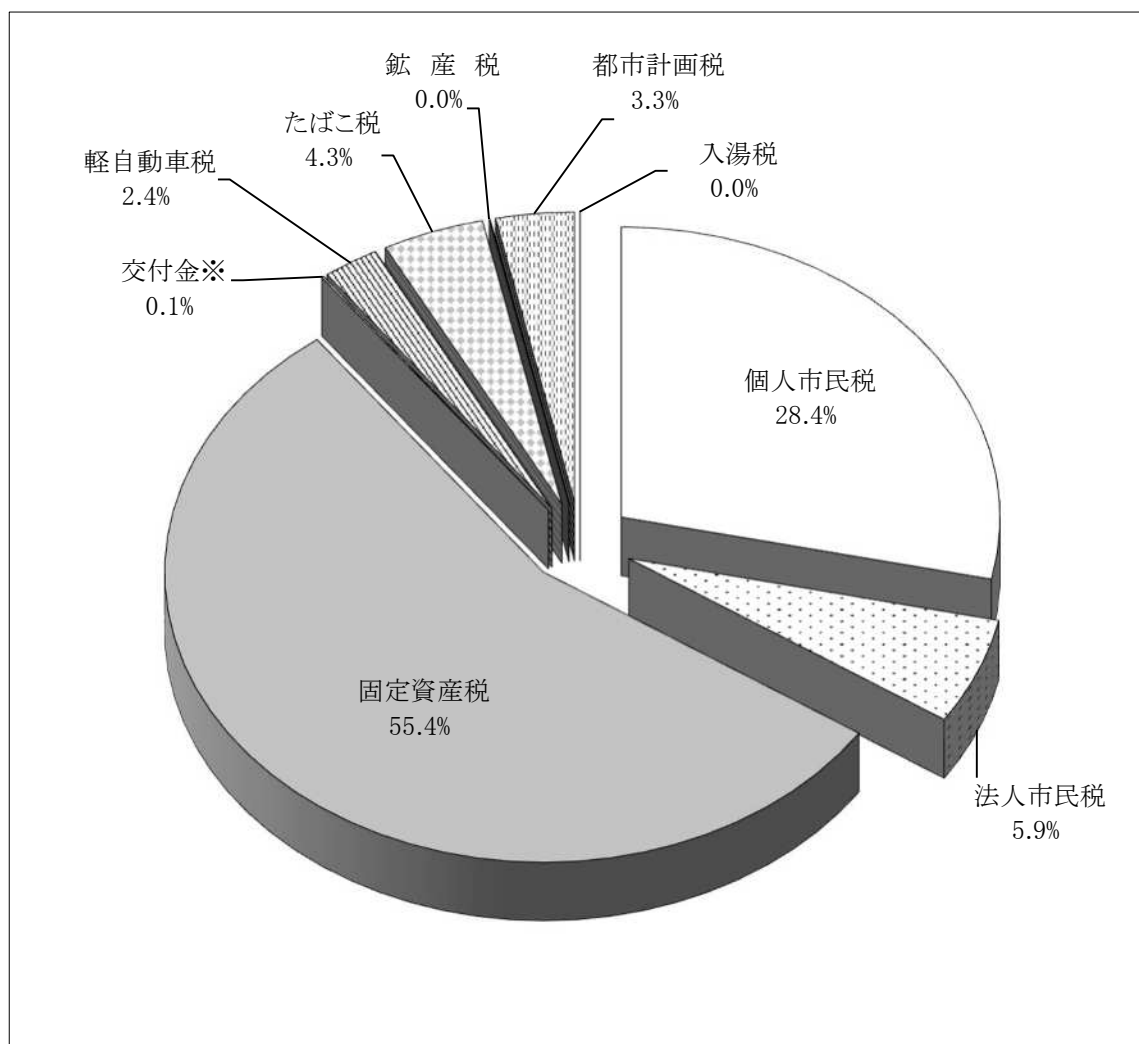
人口：令和7年9月30日現在

### (2) 令和7年度現予算における市税の構成

科 目	金 額 (千円)	構成比率 %	備 考
個人市民税	1,952,600	28.4	市 民 税 2,359,570 千円 ( 34.3 %)
法人市民税	406,970	5.9	
固定資産税	3,808,700	55.4	固定資産税 3,814,995 千円 ( 55.5 %)
交付金※	6,295	0.1	
軽自動車税	164,500	2.4	
たばこ税	298,700	4.3	
鉦産税	1,700	0.0	
都市計画税	229,870	3.3	
入湯税	1	0.0	
合 計	6,869,336	100.0	

注) 構成比率は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※「交付金」は「国有資産等所在市町村交付金」の略



### 3. 市有財産の状況

令和7年9月30日現在

種別	数量・金額	内 容
土地	1,835,104㎡	庁舎 7,395㎡ 学校 310,366㎡ 公営住宅 69,470㎡ その他公共施設 541,251㎡ 宅地 118,806㎡ 山林等 784,799㎡ 田畑等 3,017㎡
建物	181,786㎡	庁舎 8,201㎡ 学校 57,985㎡ 公営住宅 24,275㎡ その他公共施設 56,927㎡ 建物 34,398㎡
出資金及び出捐金	420,366,600円	兵庫県農業信用基金協会出資金 5,590,000円 兵庫県信用保証協会出捐金 27,133,000円 (一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金 90,000円 (公財)兵庫県人権啓発協会出捐金 1,100,000円 (公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金 2,040,000円 (公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基本財産) 216,000円 (公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基金財産) 1,440,000円 (公社)ひょうご農林機構出資金 (農業後継者育成事業) 8,760,000円 (公社)ひょうご農林機構出資金 (森林整備事業) 150,000円 (公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金 3,160,000円 (公財)ひょうご環境創造協会出捐金 2,140,000円 (公社)ひょうご農林機構出捐金 180,000円 (公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金 575,000円 (一財)兵庫県雇用開発協会出捐金 129,000円 大阪湾広域臨海環境整備センター出資金 300,000円 職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金 1,500,000円 北はりま森林組合出資金 63,600円 (公財)リバーフロント研究所出捐金 1,000,000円 (公財)加東文化振興財団出捐金 360,000,000円 地方公共団体金融機構出資金 4,800,000円
株式	25,000,000円	やしろ商業開発(株) 10,000,000円 (株)夢街人とうじょう 15,000,000円
貸付金	169,476,516円	西日本旅客鉄道(株)貸付金 76,800,000円 住宅建設資金貸付金 12,657,122円 天神東崎鹿谷土地区画整理組合貸付金 15,716,000円 病院事業会計貸付金 64,303,394円
基金 ※①	13,647,769,957円 (0㎡)	財政調整基金 現金 5,331,945,257円 債券 499,820,575円 減債基金 現金 854,961,934円 公共施設整備基金 現金 2,270,579,555円 債券 96,923,356円 国際交流基金 現金 73,032,498円 地域振興基金 現金 935,552,989円 債券 1,000,000,000円 地域情報化基金 現金 226,471,111円 福祉基金 現金 317,211,010円 債券 499,084,175円 やしろ鴨川の郷基金 現金 8,380,869円 災害対策基金 現金 219,841,038円 債券 200,000,000円 土地開発基金 現金 514,800,504円 土地 0㎡ 国民健康保険財政調整基金 現金 97,396,036円 介護保険給付費準備基金 現金 501,769,050円

※①基金の運用状況を別紙掲載

## 基金の運用状況

(単位：円)

種 別	令和7年9月末 現在残高	基金に占める割合 (%)	令和7年度中(9月末)の 運用収入
現 金 (預 金)	11,351,941,851	83.18	12,135,749
債券等	(2,135,414,500)		
	2,295,828,106	16.82	11,454,000
	(154,360,000)		
	196,743,931	1.44	650,000
	(1,981,054,500)		
	2,099,084,175	15.38	10,804,000
円建外債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金銭信託	0	0.00	0
合 計	13,647,769,957	100.00	23,589,749

注) 基金に占める割合は、小数点第2位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※( )内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示しています。

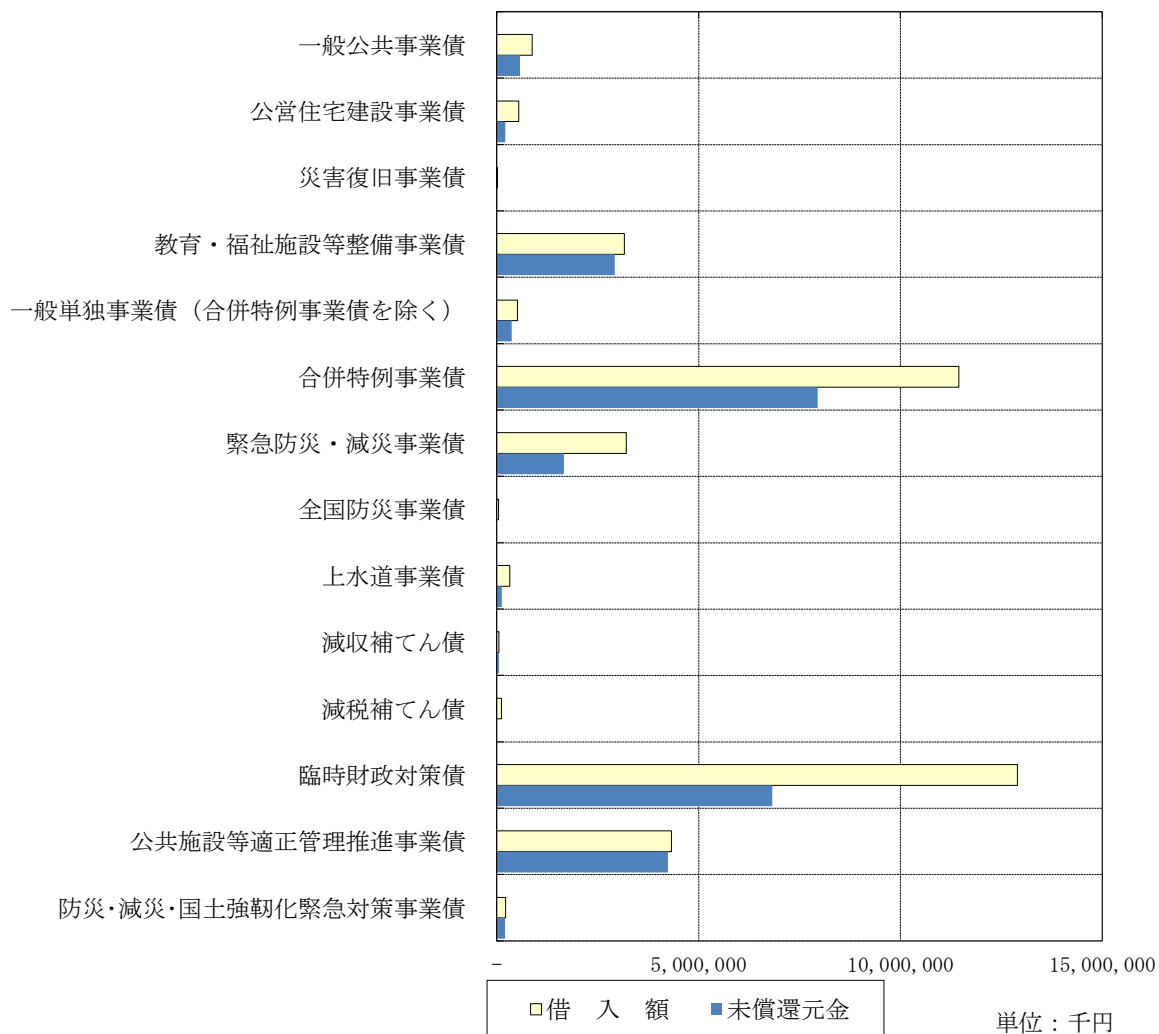
#### 4. 借入金の状況

##### (1) 令和7年9月30日現在の地方債借入金現在高 一般会計

(単位：千円)

科 目	借 入 額	未償還元金	件数 (件)
一般公共事業債	884,100	582,147	57
公営住宅建設事業債	550,900	217,747	7
災害復旧事業債	15,700	13,127	4
教育・福祉施設等整備事業債	3,163,400	2,922,653	24
一般単独事業債 (合併特例事業債を除く)	515,000	376,743	23
合併特例事業債	11,446,000	7,950,086	69
緊急防災・減災事業債	3,207,900	1,668,643	26
全国防災事業債	51,500	1,780	1
上水道事業債	323,600	129,805	14
減収補てん債	57,900	52,815	1
減税補てん債	119,300	4,803	1
臨時財政対策債	12,896,386	6,824,843	23
公共施設等適正管理推進事業債	4,328,900	4,241,759	31
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	219,500	210,239	12
合 計	37,780,086	25,197,190	293

注) 未償還元金は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。





(2) 市民一人当たりの地方債借入金残高

	令和7年9月末 現在 借入金残高 (千円)	市民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	25,197,190	643,886	39,133
特別会計	0	0	
計	25,197,190	643,886	

人口：令和7年9月30日の住民基本台帳人口

(3) 市民一人当たりの一時借入金残高

	令和7年9月末 現在 一時借入金残高 (千円)	市民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	0	0	39,133
特別会計	0	0	
計	0	0	

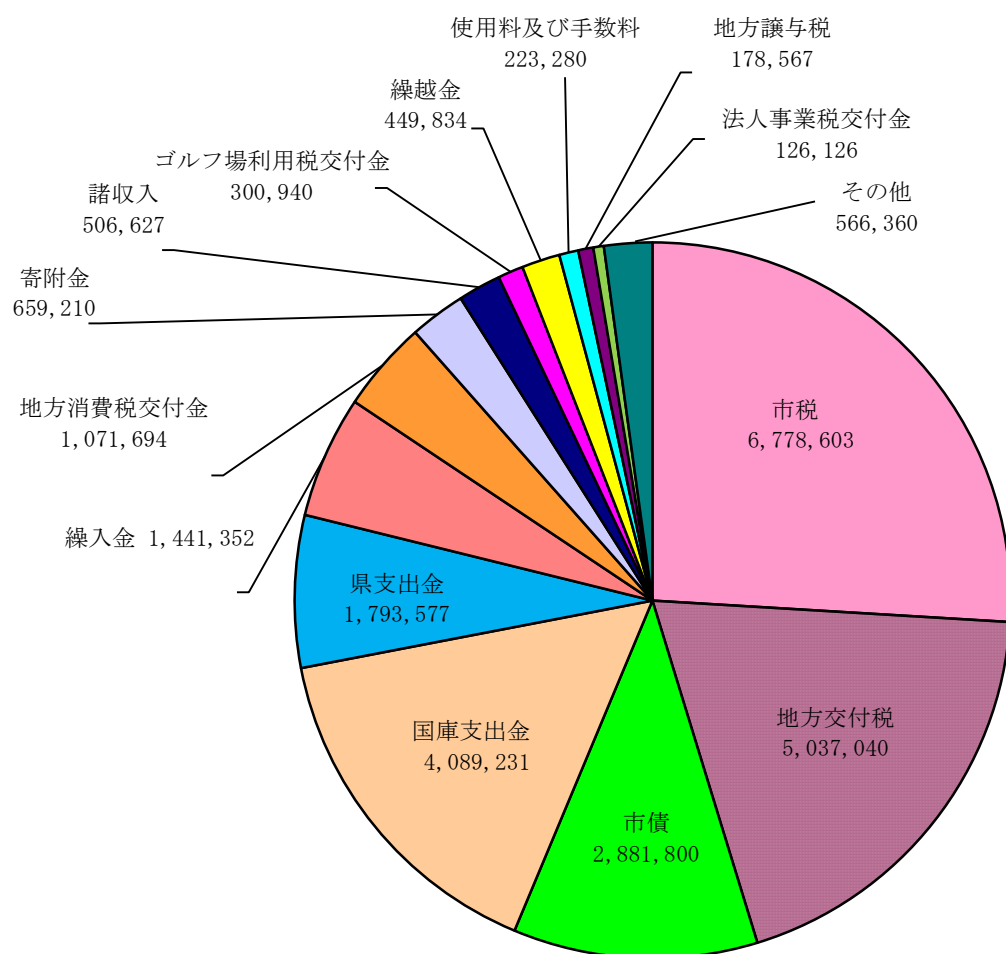
人口：令和7年9月30日の住民基本台帳人口

## 5. 令和6年度 歳入歳出決算額

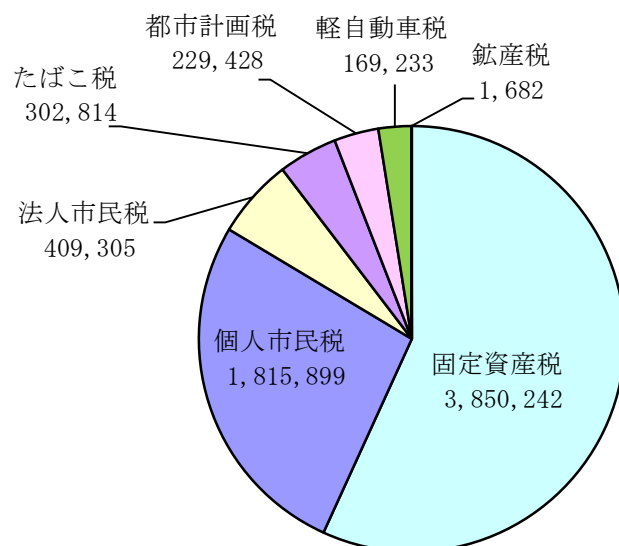
### (1) 一般会計

歳入 26,104,243 千円

(単位：千円)



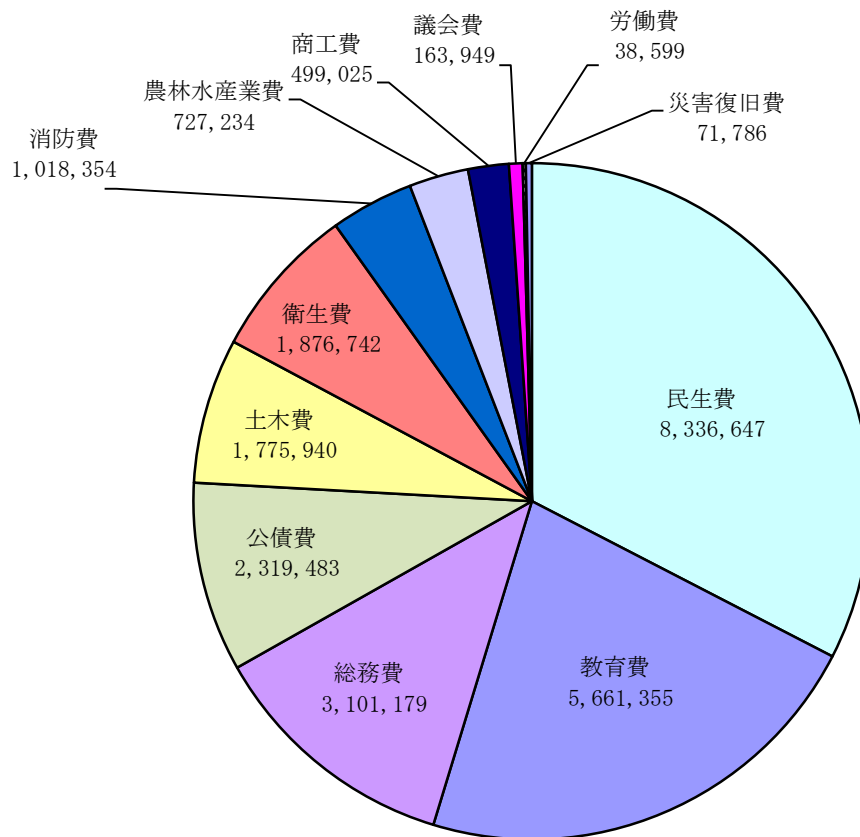
市税の内訳 6,778,603 千円



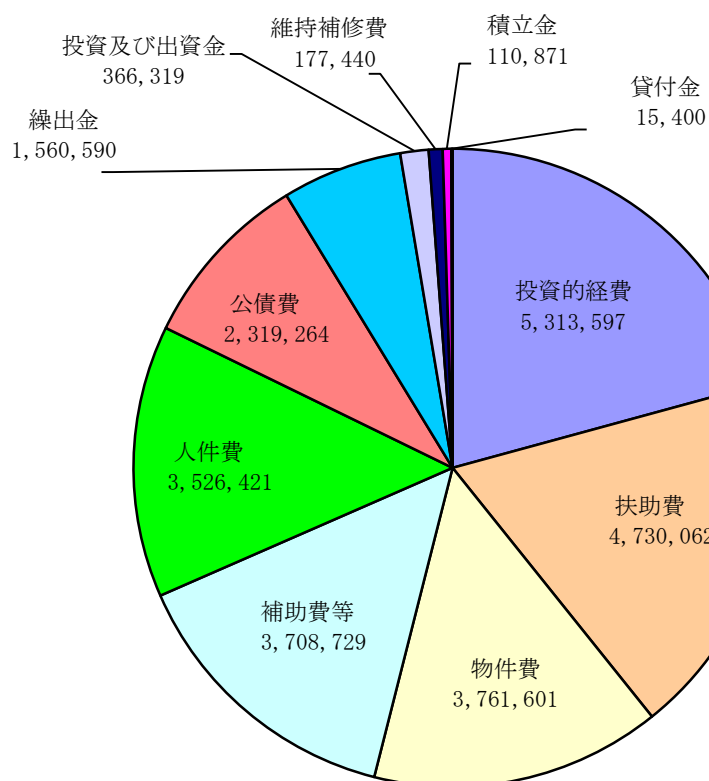
歳出 25,590,294 千円

(目的別)

(単位：千円)



(性質別)



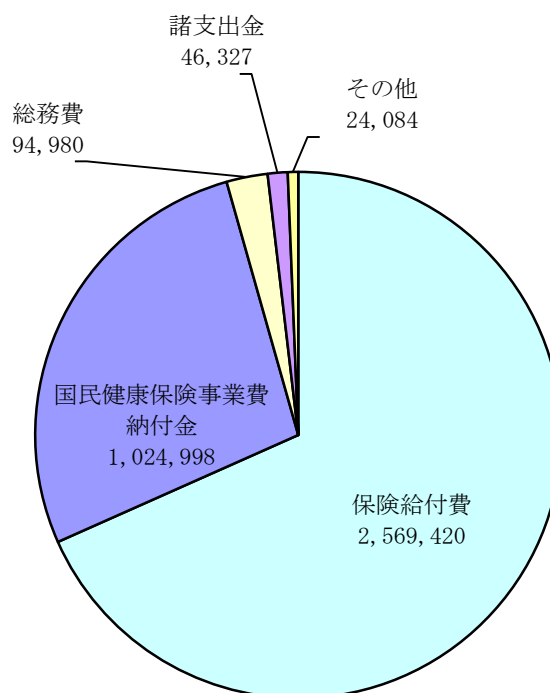
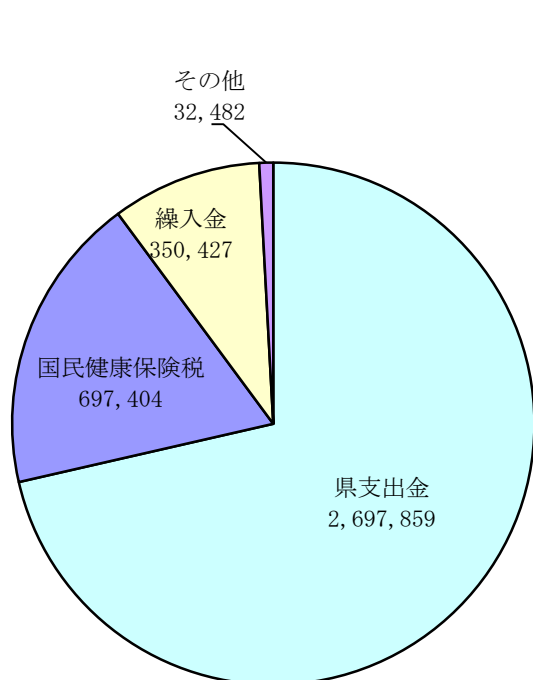
歳入歳出差引残額 513,949 千円

(2) 国民健康保険特別会計

歳入 3,778,173 千円

歳出 3,759,809 千円

(単位：千円)



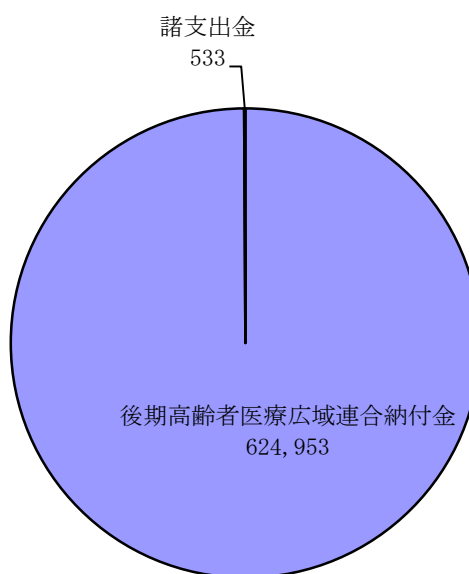
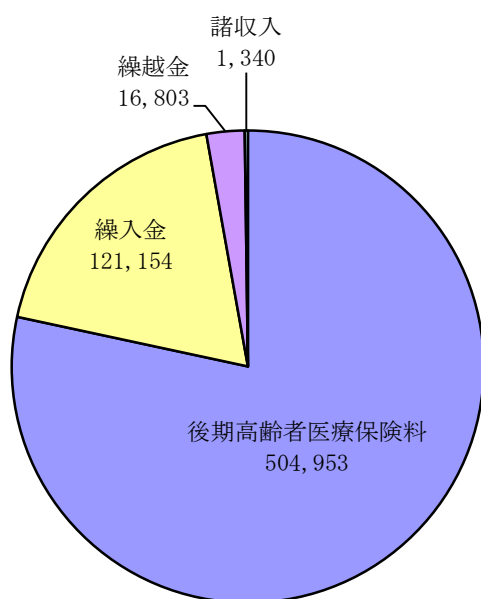
歳入歳出差引残額 18,364 千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入 644,250 千円

歳出 625,486 千円

(単位：千円)



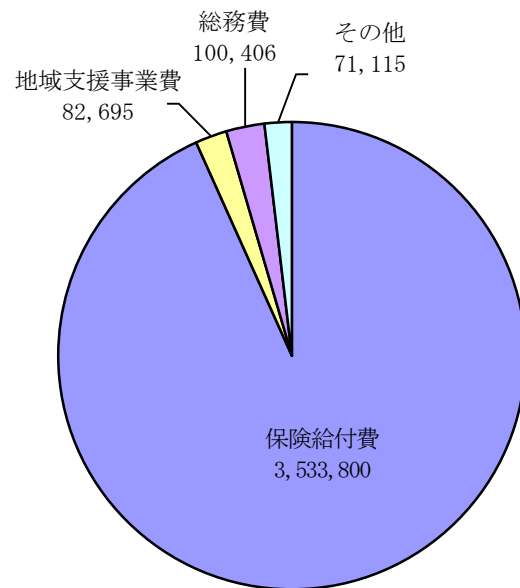
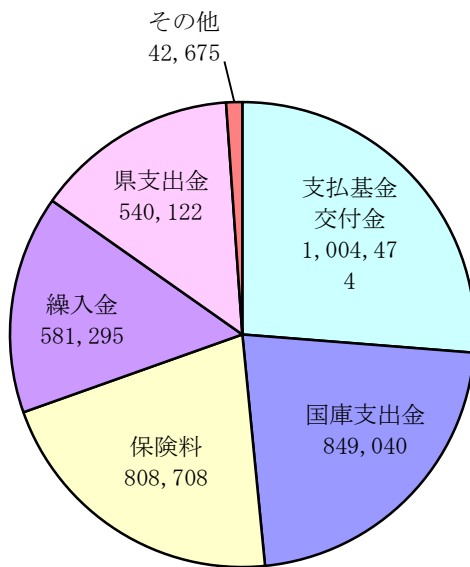
歳入歳出差引残額 18,764 千円

(4) 介護保険事業特別会計

歳入 3,826,314 千円

歳出 3,788,014 千円

(単位：千円)



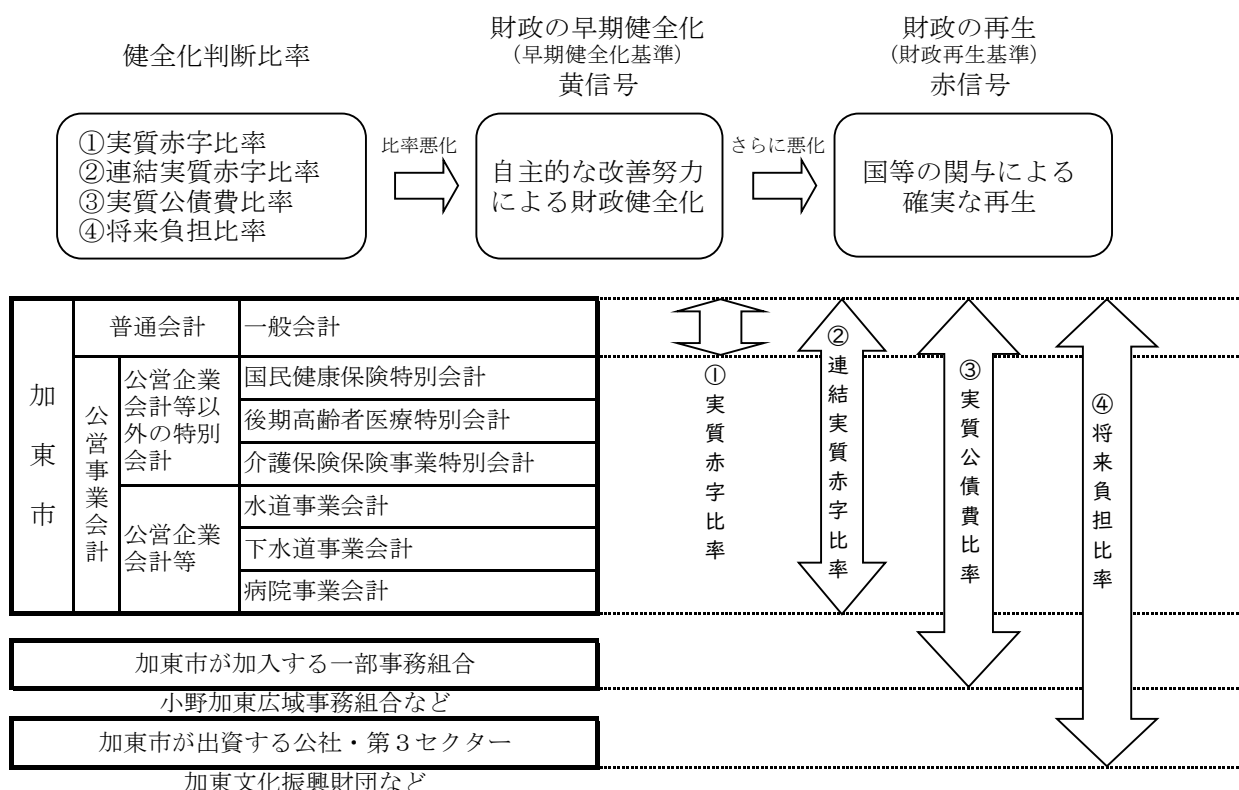
歳入歳出差引残額 38,300 千円

## 6. 令和6年度 財政健全化判断比率等

### □ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



### □ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
<b>①実質赤字比率</b> 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	12.96%	20.00%	— 算定されない
<b>②連結実質赤字比率</b> 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	17.96%	30.00%	— 算定されない
<b>③実質公債費比率</b> 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	6.3%
<b>④将来負担比率</b> 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担比率です。	350.0%		— 算定されない

資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない

## 7. 令和6年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

《歳入》

市町村交付金（社会保障財源化分）決算額	547,735 千円
---------------------	------------

《歳出》

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	福祉タクシー	15,315			4,308	1,700	9,307
	重層的支援体制整備事業	170,421	98,269		15,104	8,900	48,148
	老人措置	7,266			1,527	900	4,839
	高齢期移行助成事業	3,543	1,619			300	1,624
	障害者給付金給付事業	36,621	10,572			4,100	21,949
	自立支援給付事業	877,109	682,049			30,500	164,560
	地域生活支援事業	34,621	10,922		63	3,700	19,936
	障害者（児）等支援事業	4,712				700	4,012
	重度障害者医療費助成事業	48,445				7,600	40,845
	高齢重度障害者医療費助成事業	28,442	12,729			2,500	13,213
	児童福祉事業	68,637	19,488		532	7,600	41,017
	乳幼児等医療費給付事業	113,212	35,687			12,100	65,425
	こども医療費給付事業	111,659	11,727		279	15,600	84,053
	障害児通所支援等給付事業	202,891	149,757			8,300	44,834
	母子家庭等医療費給付事業	6,541	3,040			500	3,001
	保育所運営事業	1,614,452	1,232,403		11,196	58,000	312,853
	生活保護支給事業	297,037	243,152			8,400	45,485
	小計	3,640,924	2,511,414	0	33,009	171,400	925,101
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	350,427	159,068			29,900	161,459
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	581,295	23,741			87,200	470,354
	後期高齢者医療事業	565,914			8,256	87,200	470,458
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	121,154	90,865			4,700	25,589
	小計	1,618,790	273,674	0	8,256	209,000	1,127,860
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	843,281				132,135	711,146
	健康増進事業	36,884	3,099		3,618	4,700	25,467
	感染症予防事業	153,426	299			24,000	129,127
	母子保健事業	45,861	4,000			6,500	35,361
	小計	1,079,452	7,398	0	3,618	167,335	901,101
合計		6,339,166	2,792,486	0	44,883	547,735	2,954,062

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、  
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

## 8. 令和6年度 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和6年度の都市計画税（229,428千円）は、次のとおり都市計画事業費等（463,987千円）の財源として活用しました。

【令和6年度都市計画税使途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	0	0	0	0
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	0	0	0	0
地方債償還	135,239	0	66,872	68,367
下水道事業会計 地方債償還	328,748	0	162,556	166,192
その他事業	0	0	0	0
合 計	463,987	0	229,428	234,559
※一般財源のうち都市計画税の割合			49.4 %	

